

01 将来にツケを先送りする予算案 甘い見込みに警鐘

財政難と相次ぐ市民負担増

25年度の予算案は、アベノミクスの旗頭である国の緊急経済対策に対応し、公共投資の約185億円を含め、24年度の予算を約348億円も上回る大型予算となりました。しかし本市の財政状況は言うまでもなく逼迫しており、毎年度の予算編成は特別な財源対策を必要とする、まさに「崖っぷち」の財政運営が続いています。そんな中、水道料金、保育料、学童保育利用料、施設利用料などはサービス水準の維持・向上と運営資金との折り合いがつかないことから相次いで値上げとなりました。これ以上借金を増大させるわけにはいかないことから一定はやむを得ないと認識しておりますが、まだまだ京都経済が回復しない中で非常に由々しき事態だと感じています。

それでも福利厚生は充実？

しかし相次ぐ市民負担増の一方で、数年間凍結していた職員の福利厚生団体へは補助金を突如復活させる予算案も浮上しました。この補助金については議会で厳しい追及の末、まず一年間凍結させることで決着がつけました。しかしいずれにせよ、無責任な予算です。

それに加え、今年は政府より地方公務員の給与の引き下げが自治体に要請され、それを前提に約32億円の地方交付税が減額されました。しかし京都市はこの要請に応じず、不足分は将来の借金返済のための積立金（公債償還基金）を持ち出すことによって補う予算案としたのです。確かに各地方の所得カットの取り組みの差を一切考慮せず一律に引き下げ要請をした政府にも責任はありますが、市民の貯蓄とも言える公債償還基金を簡単に引き出そうとすることは京都市議として許可できるはずがありません。公債償還基金は市民には非常に見えにくい資金ですが、この基金を取り崩すことは将来に借金のツケをまわす行為です。

全ては未来の京都のために

そのため京都党は各党賛成する中、平成25年度予算に反対の意を表明しました。京都市が財政破綻すれば、それこそ行政サービスは国からの補助金の下りる範囲に限られ、市独自のサービスは打ち切りとなります。そうならば「市民サービスの向上」などほど遠く、京都市の歴史都市や観光都市としての発展も見込めないほど打撃を与えることとなります。だからこそ、財政再建に向け厳しく目を向けています。そのための議員となって以降、一貫し

て警鐘を鳴らし続けています。

将来にツケをまわす京都市予算

結局、今年度予算は賛成多数で可決され、公務員給与引き下げ要請に伴う補助金減も含め131億円が収入不足となり、うち約93億円（不足分の約7割）が「公債償還基金の取り崩し」に充てられました。“借金を繰り返しながら財政をまわす”、本来あってはならない事態です。財政運営上の緊急回避の手段が恒常的に行われ、「禁じ手」に踏み込む感覚がマヒしているのではないかと不安です。

財政逼迫に伴う相次ぐ料金値上げにも関わらず、まだまだ指摘箇所が多く見え隠れする予算。将来の明るい京都市は健全な財政なくして成されない、この大命題を忘れてはいけません。



03 市職員全体の54%！ 過半数が受け取る特殊勤務手当

そもそも特殊勤務手当とは

皆さんは特殊勤務手当というものをご存知でしょうか？これは市の職員に給与とは別に支払われる手当の一つで、その中でも特に著しく危険、不快、不健康な業務に対して支払われるものを指します。

後にも例を挙げますが、例えば原発で冷却放水を行う業務や、爆弾処理の業務などはまさに特殊勤務手当に該当する業務と言えます。

しかし京都市では、市職員全体のなんと54%がこの特殊勤務手当を受け取っています。今回はこのようなあまり知られていない給与以外の手当について京都党としての議会で追及しましたのでご報告致します。

他都市よりも厚遇な手当の実態

京都市ではこの特殊勤務手当が過半数の職員に支払われているというのは先ほどお伝えした通りですが、そもそも本当にそれほど多くの職員が危険な仕事に従事しているのでしょうか。事務分野の業務比率が高い職種ゆえ過半数が特殊勤務とは考えられません。

そこで京都市の特殊勤務手当の内容を見てみると、その厚遇ぶりに驚かされます。

- 市税の賦課、徴収、収納等の業務
…日額400円
- ごみ収集又は自動車による運搬業務
…日額800円
- 用地の取得等の交渉を行う業務
…日額260円
- 市税の賦課、徴収、収納等の業務
…日額400円
- 動物の飼育、保管、処分等の業務
…日額190円

例えば、「市税の賦課、徴収、収納等の業務」には日額400円が支給されることとなっておりますがその対象は徴収現場に出ている職員だけでなく、オフィスで書類を作る職員や電卓をはじく職員に納税に関わる全ての職員が対象になっています。また、ごみ収集の収集作業の指揮監督業務に従事したときには班長手当というものが付きませんがなんと二人に一人は班長ということです。これほど厚遇な体制は全政令指定都市の中でわずか6自治体のみです。さらにごみ収集又は自動車による

運搬業務に従事をしたときは、1日800円という金額が支給をされております。

福島原発で冷却放水をしていたスーパーレスキューの特殊勤務手当が1620円、自衛隊の爆弾処理手当が1時間110円です。これを見ていただくといかにこの800円というのが高額な金額なのかお分かりになると思います。

他都市の例と比較しても京都市の特殊勤務手当は本来の名目以上に支給されている感は否めず、一部は隠れ所得と疑っても仕方ない実態が浮き彫りになっています。

今後の取扱

特殊勤務手当の現状に質問をしたところ、平成11年には全ての特殊勤務手当を対象とした抜本的な見直しを実施したが、今後も引き続き社会情勢や職場環境の変化等を踏まえ、必要な見直しを行うとのことでした。いづれにしてもこのような手当は民間では考えられず、時代錯誤と言わざるを得ません。引き続き厳しく言及してまいります。

02 この財政難の時期に！？ 海外視察費の復活に待った！

京都市では一度の渡航費が100万円まで認められる海外視察の議員特権があります。京都党では以下の理由により海外視察費の廃止を訴えて参りました。

【海外視察に反対する理由】

1. “視察”より物見遊山での利用が目立つこと（家族同行を含む）
2. 市の財政状況が逼迫していること
3. インターネット等の普及により現地に行かずとも得られる情報が増加したこと
4. 海外視察費を利用せずとも、政務調査費を活用すれば良いこと

しかし今回、2005年度以降中断されてきた制度が突然再開しました。その理由は以前物見遊山な海外視察の実態がマスコミで取り沙汰され、海外視察費に反対していた市民感情が時間と共に風化してきたことが大きいよう

です。財政が豊かならともかく、財政難からの脱却がほど遠い中での決定に驚きを禁じ得ません。

海外視察するからこそ得られる効果については否定はしませんが、従来型の高額予算をつぎ込んだの視察には明確に反対です。議員には政務調査費なる調査費用が各人に支給されているため、その費用や自分の私費で海外に行くべきだと考えます。

しかし議会では、平成24年度の1・2月の海外行政調査が実施され、続く平成25年度5月議会で図られた7・8月に予定されている海外視察についても京都党を除く、全会派の賛成により実施が決定しております。

1・2月実施の海外視察は、街中への流入車両に対する課金制度という現在京都市が検討している制度ですが、実施事例が海外にしか存在しない調査でした。海外に行かなければ学べない制度でしたので、お金の出所について

は反対ではありますが、調査内容は概ね満足できるものでした。

しかし、7・8月実施予定の視察は動物愛護施設の見学がテーマです。動物愛護施設は海外にいかずとも国内に参考事例は十分にあるはず。そもそも動物愛護政策自体、大切な事業ではありますが市の事業全体から言えば極めて予算規模の小さな事業です。年間予算数千円規模の事業視察に1千万以上の予算を使い本当に海外に行かねばならないのでしょうか。

多くの疑義が残るため、我々は明確に反対をいたしました。

【5月議会：海外視察渡航の議決】

自民：◎ 民主：◎ 公明：◎ 共産：○
京都党：× みんな：○ 無所属：○
（◎は賛成かつ渡航、○は賛成だが自分達は渡航しない）

04 頑張っても報われない！？ 見直すべき市職員の給与体系

出世してもしなくても給与は同じ

「お役所仕事」という言葉がありますがそう呼ばれる要因のひとつに人事制度があります。それは頑張っても頑張らなくても、出世しても出世しなくても皆給与は同じという給与制度の実態です。これではいくら優秀な人材がいても活力を見出せません。今回はこの市職員の人事制度についても議会で質問致しました。

昇級試験の受験率はわずか23%

今全国の自治体で「昇格をしたくない症候群」が蔓延しているとも言われています。京都市においても例外ではなく、係長認定試験の受験率はわずか23%（平成24年度）に留まってい



るのが現状です。ではなぜ、皆出世したがないのでしょうか。その理由の1つとして、職員の給料表が関係しているとは考えます。

「責任」と「給与」の不釣り合い

行政職の給料表を見ると役職間の給料月額重なり幅が非常に大きいのが目立ちます。つまり、昇格しても給与はあまり変わらないのに責任だけが重くなるということです。民間企業で考えれば、通常役職に応じて給料水準が異なり、一般的には役職間の給料の重なりはありません。責任の重たさに見合った給与水準に設定することが望ましいはず。賃金水準が仕事に対するモチベーションに影響を与えるのは当然であり、職場の適切な競争環境を整えることが組織力の底上げにも繋がります。

京都市では平成24年度から係長以上のポストに昇格しない場合、給料の上限額を引き下げるなど見直したものの、まだまだ役所間での給与幅重なりについては見直す必要性があります。今回議会でも現状について言及し、職

務の段階や責任の重さに見合った給与と制度の構築に向けて引き続き検討していきたいとの答弁を得ました。お隣の大阪市ではすでに人事制度における給与幅の抜本的な見直しに踏み込んでいます。能力とやる気のある職員の努力が報われる体系に変えていくことは、京都市政をより良くするためにも早急に向き合うべき課題です。

給与体制は国との関連があり難しい問題ではありますが、今後も見直しを求めてまいります。

